

# ポーランド政治・社会情勢

## (2011年12月22日～2012年1月11日)

平成 24 年(2012 年)1 月 13 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p><b>政治</b></p> <p>連立政権に関する世論調査                      首相府, 2012年の法律改正予定を発表                      予算関連法案他, 大統領署名                      医薬品費還付に関する改正法が施行                      パヴラク副首相兼経済相, 政府・労組・経営者委員会の政府代表を辞退                      年金支給年齢の引上げに関し, 近く法案提出予定                      トゥスク首相, ポーランド兵士の追悼式に出席                      ワレサ元大統領等, ハヴェル・チェコ前大統領の国葬に参列                      ドヴギェヴィチ外務副大臣, ポーランドのEU議長国を総括する記者会見                      コモロフスキ大統領及びトゥスク首相, 新年の挨拶を発表                      コジェイ国家安全保障局長官, イランの海峡封鎖発言に対し懸念表明                      国防省, 2012年の優先課題を発表                      ポーランド兵士5名の死亡事案に関与したとされる容疑者を拘束                      トゥスク首相, デンマークのEU議長国就任式典に出席                      米国国会議員, ポーランド訪問                      シコルスキ外相, ラヴロフ露外相と電話会談</p> <p><b>経済</b></p> <p>経済省, エネルギー関連3法案を公表                      原子力発電所建設計画に対するドイツの反対                      ポーランド食肉業界が中国への輸出に向け準備                      2012 - 13政府民営化の見通し                      シェールガス採掘の動向                      2011年GDP成長率見通し                      12月PMI発表                      海外移民からの送金減少                      LOTの2012年度予算案                      政府, 次期共通農業政策(CAP)に関する立場を1月末に決定                      スマート・グリッド(スマート・メーター)の導入状況</p> <p><b>社会</b></p> <p>軍検事, 記者会見中に自殺未遂</p> <p><b>大使館からのお知らせ</b></p> <p>ヴロツワフ領事出張サービスについて                      東日本大震災義捐金受付について                      文化行事・大使館関連行事</p> <p style="text-align: center;">在ポーランド日本国大使館                      ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000  <a href="http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.jhtm">http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.jhtm</a></p>								<p>【お問い合わせ先】3か月以上滞在される場合 在留届を大使館に提出してください。大規模な事故災害等が発生した場合 所在確認 救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>

政	治
内	政

**連立政権に関する世論調査【22日】**

世論調査機関CBOSが、連立政権における「市民プラットフォーム」(PO)と農民党(PSL)の組合せに関して調査を行ったところ、35%の回答者がこの2党の組合せを良しとし、30%が好ましくないと回答した。しかしながら、58%の回答者が両党の協力は上手くいっていると評価し、73%が連立政権とコモロフスキ大統領との関係はスムーズであると評価した。

**首相府、2012年の法律改正予定を発表【27日】**

27日、首相府は、2012年に23件の法律改正を予定している旨発表(対象となる法律は、農業従事者及び聖職者の社会保障、定年退職、天然資源に係る税制、子育て支援、少子化対策等)。

**予算関連法案他、大統領署名【28日】**

28日、コモロフスキ大統領は2012年予算関連法案(予算案は1月13日現在未署名)及び障害者年金への負担を2012年2月から2%引き上げるための社会保障関連法の改正法案に署名。この結果、負担金は6%から8%に引き上げられ、内1.5%は労働者、6.5%は雇用者が負担する。障害者年金の引き上げは社会保障基金(FUS)の赤字を年間70億ズロチ、政府財政赤字を40.5億ズロチそれぞれ削減する見込み。また予算関連法案により、たばこディーゼル油の物品税が2012年1月から引き上げられる。また、2012年の公務員の給与は2011年の水準に凍結され、裁判官や検察官も同様。

**医薬品費還付に関する改正法が施行【1~5日】**

1日、医薬品費還付に関する改正法が施行され、847商品が還付対象薬品リストから外れた。本件については、医療費負担増が予想されることから、2011年末より物議を醸していた。さらに、医師が誤った還付率を処方箋に記入した場合、これを医師の責任と見なし、差額は医師側(病院)が負担するとの罰則規定に対し、一部の医師がストライキを敢行したことから、混乱が発生。4日にトゥスク首相が医師会と、5日にアルウコヴィチ保健相が医師側と協議した結果、罰則規定を除外することで合意したものの、現在も調整が行われている。

**パウラク副首相兼経済相、政府・労組・経営者委員会の政府代表を辞退【4日】**

4日、パウラク副首相兼経済相は、政府・労組・経営者委員会の政府代表を辞退。トゥスク首相は、カミシュ労働社会政策相又はロストフスキ財務相を後任候補としつつ、トゥスク首相自身が後任を務めることも検討している旨発言し、後任の正式な指名には至っていない。

**年金支給年齢の引上げに関し、近く法案提出予定【4,5日】**

4日、トゥスク首相は、年金支給年齢を67歳に引き上げる決意を表明し、2012年第1四半期に関連法案を採択したい旨発言。5日、カミシュ労働社会政策相は、同法案を近く提出する旨発表。

外	交
---	---

**トゥスク首相、ポーランド兵士の追悼式に出席【22日】**

22日、トゥスク首相はシモニャク国防相とともにアフガニスタン・ガズニ基地を訪問。21日に反政府勢力が仕掛けたとみられる即席爆発装置(IED)により死亡したポーランド軍兵士5名の追悼式に出席。

**ワレサ元大統領等、ハヴェル・チェコ前大統領の国葬に参列【23日】**

23日、ポルセヴィチ上院議長を長とするポーランド代表団は、プラハ城聖ヴィート大聖堂において執り行われたハヴェル・チェコ前大統領の国葬に参列。同国葬には、中国訪問中のコモロフスキ大統領の代理としてワレサ元大統領が、また、アフガニスタン訪問中のトゥスク首相の代理としてズドロイエフスキ文化相が出席したほか、「連帯」運動の指導者であったマゾヴィエツキ元首相、ヴィエツ大統領顧問も同行。

**ドヴギェレヴィチ外務副大臣、ポーランドのEU議長国を総括する記者会見【27日】**

27日、ドヴギェレヴィチ外務副大臣(欧州担当)は、EU議長国を総括する記者会見を行い、ポーランドを躍動的で発展した国として紹介することができたと評価。また、「6つの法令パッケージ」の採択、EUの2014~2020年予算に係る基礎的な協議、EU拡大の維持を大きな成果として挙げた。

**コモロフスキ大統領及びトゥスク首相、新年の挨拶を発表【31日】**

31日、コモロフスキ大統領及びトゥスク首相は、国民に向けた挨拶文を発表。それぞれ、2011年を回顧する中で、EU議長国の円滑な運営、経済成長や財政面での安定及び議会選挙における与党「市民プラットフォーム」(PO)の勝利を評価しつつ、2012年に予定される社会保障面での制度改革に言及し、

国民の理解を訴えた。

### コジエイ国家安全保障局長官、イランの海峡封鎖発言に対し懸念表明【2日】

2日、コジエイ国家安全保障局長官は、イランが米国による同国への経済制裁に対抗しホルムズ海峡を封鎖する可能性について言及したことに関し、「(イランは)制御不能となる可能性がある」と懸念を表明。

### 国防省、2012年の優先課題を発表【2日】

2日、国防省は2012年の優先課題を発表。国防省及び軍の改革推進、装備近代化、国外任務への対応、NATO及びEUとの関係強化等が主な内容。

### ポーランド兵士5名の死亡事案に関与したとされる容疑者を拘束【10日】

10日、ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊は、1月初旬(正確な日時は不明)、アフガニスタン治安部隊と米コマンドウ部隊がパキスタンとの国境地域で、2011年12月21日に5名のポーランド兵士が死亡した即席爆発装置(IED)による攻撃に関わったとされるタリブ・マシャウド容疑者を拘束したと発表。

### トウスク首相、デンマークのEU議長国就任式典に出席【11日】

11日、トウスク首相は、デンマークを訪問し、同国のEU議長国就任式典に出席。また、トーニング＝シュミット・デンマーク首相と会談し、同国のEU議長国下での優先課題、トリオとしての活動、EUの財政規律等について協議。また、同日、ワメン・デンマーク欧州相がポーランドを訪問し、ドヴギェレヴィチ外務副大臣と会談。2014～2020年予算、東方パートナーシップ、EUの財政問題等について協議。

### 米国国会議員、ポーランド訪問【11日】

11日、カーク米上院議員及びクイグリー米下院議員は、ポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領、シコルスキ外相等と会談。ポーランド人に対する米国の査証免除、ISAFミッションにおける両国の協力、欧州におけるNATOのMD配備等について協議。

### シコルスキ外相、ラヴロフ露外相と電話会談【11日】

11日、シコルスキ外相は、ラヴロフ露外相と電話会談。両国間の国境小規模移動協定の履行、独を含む三国での対話の展望等について協議。

## 経 済

### 経済省、エネルギー関連3法案を公表【22日】

経済省は、電力、ガス、再生可能エネルギーに係る3法案を発表。再生可能エネルギー法案については、欧州委員会の指令に従い、同エネルギーの割合を2020年までに5%から15%に引き上げる目標を達成する上で重要。経済省は、水力発電所や、石炭・バイオマス発電所に対する補助金を削減し、風力、バイオマス及びバイオガス発電所への補助金を増額することを示唆している。再生可能エネルギー以外では、スマート・エネルギー・メーターの導入、より効率的なエネルギー消費者の権利保護、エネルギー供給事業者の変更に係る手続きの緩和などが提案されている。

### 原子力発電所建設計画に対するドイツの反対【23日、9日】

12月23日、原子力計画を担当するトロヤノフスカ経済省次官は、2万人以上のドイツ国民が、ポーランド政府への電子メールや手紙の送付を通じて原子力発電所建設計画の中止を求めていることを明らかにした。また、1月9日、欧州委員会はドイツのベルリン議会、ブランデンブルグ州、メクレンブルグ-フォアポンメルン州からの、ポーランドの原子力発電所建設の環境影響評価に係る国家間協議に対する不服申し立てを受理。欧州委員会の報道

官は不服申し立てを直ちに分析すると述べたが、詳細については言及を避けた。

### ポーランド食肉業界が中国への輸出に向け準備【27日】

ブルス・ビジネス紙は、中国を訪問した代表団からの情報によると、ポーランドの7つの食肉製造会社に、中国市場進出への道が開かれる見通しであると報じている。7社のうち、1社は養鶏肉製造会社で、6社は牛・豚肉製造会社でピニ・ポローニア、PKM Duda、アニメクス、Indykpolが含まれている。食肉連盟の関係者は、「ポーランド産食肉の(中国での)輸出解禁は、景気減速により消費量が落ち込んでいる欧州市場の食肉業界に対し、大きなチャンスを与えるものである」と述べている。

### 2012-13政府民営化の見通し【27日】

ブザノフスキ国有財産相は、政府が2012～2013年にかけて約300社の民営化を検討していると発表。民営化計画は2012年の前半に整う見込みで、専門の投資家や証券取引所を通じた売却も含まれている。2012年の民営化収入は100億ズロチ、2013年は50億ズロチを見込む。ポーランド不動産ホールディングのWSEへの上場は、2012年の半ばに予定され、またEnea社と化学関連企業

の民営化プロセスも2012年に再開させる予定。2011年の民営化収入は、12月23日現在で、130億ズロチ以上を獲得している。

### シェールガス採掘の動向【28日】

ブザノフスキ国有財産相は、早期にシェールガスが利用可能となるよう、資金的に余裕のある国営電力会社が開発プロジェクトに参加することを促している。これにより、PGNiG、PKNオルレン、ロトスといったガス・石油系の国営企業だけでなく、PGE、タウロン、エネア、エネルガといった電力系の国営企業も開発に参加する予定。現在、国有財産省は2014年までに200か所、2020年までに1,000か所の掘削を見込んでいるものの、2012年掘削が予定されているのはわずか18か所である。多くの企業は、採算性について確信を得ることができず開発を躊躇しており、PGNiG及びPKNオルレンの活動も低調で、それぞれ2011年1か所、2012年1か所の掘削にとどまっている。

### 2011年GDP成長率見通し【30日】

中央統計局のヴィトコフスキ代表は、2011年第4四半期のGDP成長率は約4%程度で、2011年全体では4%を超える見込みと発表。同代表は、「小売り販売は依然として堅調で、こうした楽観的傾向は来年もみられると期待している」と発言するものの、一方で、「来年は、現在の経済成長を維持することは不可能である」とも指摘。

### 12月PMI発表【2日】

12月のPMI(購買担当者景況指数)は、11月の49.5ポイントから48.8ポイントに下落。12月の数値は2009年10月以来の低い数値。新規発注数も2009年6月以来最も落ち込みが激しく、2番目に低い数値。輸出注文は7か月連続で減少したが、11月よりは落ち込みのペースが緩やかであった。製造業部門の雇用数は2010年7月以来初めて減少。

### 海外移民からの送金減少【4日】

金融機関の情報を基に中央銀行が算出した数値によると、2011年第3四半期における労働移民からポーランド国内への送金額は11億ユーロであった。2011年1~9月まで9か月間の送金額は、2005年来の低い数値で総額30億ユーロ程度となった。この落ち込みの原因は、多くの移民が母国に帰国していることに加え、海外在住者の多くが家族と一緒に移住地で生活しており、送金する必要がないためと分析される。中央銀行によると、英国、アイルランド、ドイツ、オランダに居住する移民の5割が

ポーランドへ送金している。

### LOTの2012年度予算案【9日】

ポーランド航空(LOT)広報官によると、同社は今後、(ポーランドと)北京、東京、上海、及びニューデリーを結ぶ新路線を開設する意向。しかし、幾つかの路線については、同社が新機体ボーイング787の2機の納入を受けた後に開設予定。2012年度予算は、燃料価格に応じて幾つかの案が作成されているが、いずれの案でも年度末には黒字になることが見込まれている。過去4年間、LOT社の最終的な年間収支は赤字が続いており、2011年度の営業損失は、5,000万ズロチから16,300万ズロチと見込まれている。同社は、燃料費の高騰、為替レートによる損失、ユーロ圏域の経済危機といった問題に直面しており、専門家は、2012年もこれらの問題は続いていくと警告。

### 政府、次期共通農業政策(CAP)に関する立場を今月末に決定【9日】

9日、EU議長国の農業・漁業分野を総括する会議がワルシャワで開催。サヴィツキ農業相は、2011年10月に欧州委員会が提示した次期共通農業政策(CAP)の改革素案に対して、「ポーランドの立場を今月末までには準備したい」と発言。同相は、素案について、「旧EU加盟国の直接所得補償の水準にポーランド人農家の水準を引き上げることができず、同措置がCAP改革の中心議題になっていない」と批判。また、「現在のCAP素案では、予算ではなく煩雑な手続きが増加し、結果的に競争性の低下を招くことになる。農村開発資金は少なすぎ、旧EU加盟国と新EU加盟国間の直接所得補償単価の乖離も続く」と指摘している。

### スマート・グリッド(スマート・メーター)の導入状況【10日】

ポーランドは、EU指令を遵守すべく、72~144億ズロチを投資し、スマート・メーターを整備すべきである。EU指令によれば、2020年までに電力消費者の80%が見込みではなく実際の使用量に基づいた電力料金の請求を受けなければならない。大規模なスマート・メーター導入を考えているのはエネルガ社のみで、近日中に52万個のスマート・メーター導入に係る入札を発表する予定。また同社は、スマート・グリッド導入に関し、中国電力と再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に関するF/S調査等を実施している。各電力会社はスマート・グリッドの導入に賛同しているものの、実際の導入は初期段階にある。

## 社 会

**軍検事、記者会見中に自殺未遂【9日】**

9日午前、ポズナン軍地方検察局副局长ミコワイ・ブシビル大佐が記者会見の途中、休憩を取るため記者に退席を求めた後、自らの頭を撃ち自殺を図った。同大佐は直ちに病院に搬送され、命に別状はない。記者会見は、ポズナン軍地方検察局検事が捜

査途中に違反行為を行ったとされる事案に関し、軍検察局として説明するため開かれたもの。会見において同大佐は、軍検事の調査の正当性を主張するとともに、現在検討中の軍検察の機能を文民検察当局に移管する案について抗議していた。

## 大使館からのお知らせ

**ヴロツワフ領事出張サービスについて**

大使館は、3月3日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, 50-159, Wroclaw)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。  
[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/ryoji\\_sabisu\\_0112.pdf](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/ryoji_sabisu_0112.pdf)

**東日本大震災義捐金受付について**

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年3月31日(土)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm)

## 文化行事・大使館関連行事

**〔開催中〕ボグダン・ズドロイエフスキ文化大臣による写真展【12月16日(金)～1月31日(火)】**

在ポーランド日本国大使館広報文化センター展示ホールにおいて、「日本 2011年6月1 - 5日」写真展が開催されています。撮影者は、東日本大震災後の2011年6月に日本を訪問したボグダン・ズドロイエフスキ文化・国民遺産大臣です。同大臣は日本滞在中に東京のほか、宮城県の被災地を訪問し、各地で強く印象に残った風景や人物をカメラに収めました。展示は被災地及びその他の地域で撮影した20点以上の写真から構成されています。どうぞご来場下さい。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本国大使館広報文化センター(住所：Al Ujazdowskie 51(4階フロア)、代表電話：(22) 584 7300、Eメール：[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

展示時間：月曜日・金曜日 9:00-17:00(土日・祝日は閉館)

**〔予定〕第8回日本文化講座「ワルシャワ国立博物館所蔵の浮世絵コレクション」【1月25日(水)】**

大使館広報文化センターにおいて、第8回日本文化講座が開催されます。今回の講座テーマは浮世絵とし、ワルシャワ国立博物館学芸員であるアンナ・カタジナ・マレシコ氏により、同博物館所蔵の浮世絵コレクションに関して講演が行われます。講演はポーランド語です(日本語への通訳はありません)。参加ご希望の方は、下記連絡先までお知らせください。

問合せ先・開催場所：日本国大使館広報文化センター(住所：Al. Ujazdowskie 51、電話：22 584 7300、Eメール：[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

**〔予定〕浮世絵展「富士山。北斎と広重」【1月20日(金)～5月6日(水)】**

クラクフの日本美術技術博物館(通称「マンガ博物館」)において、浮世絵展「富士山。北斎と広重」が開催されます。日本の浮世絵展示の他、日本に関する講演会やワークショップ等が行われます。

問合せ先・開催場所：日本美術技術博物館(住所：Konopnickiej 26, Krakow、電話：12 267 2703、Eメール：[muzeum@manggha.krakow.pl](mailto:muzeum@manggha.krakow.pl))、ホームページ：<http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

#### **皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

#### **【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 [newsletter@emb-japan.pl](mailto:newsletter@emb-japan.pl)  
(ご連絡は電子メールでお願いします。)